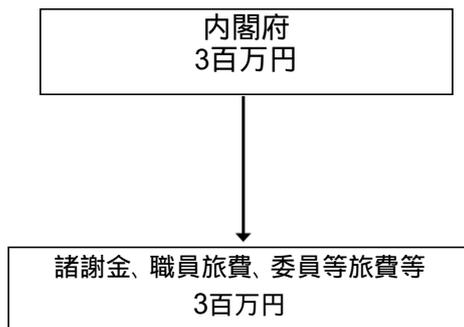


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

<b>事業名</b>	経済財政政策に関する有識者の見解調査・コンセンサス検討経費		<b>担当部局</b>	政策統括官(経済社会システム担当)	<b>作成責任者</b>	参事官(総括担当) 林 伴子		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	参事官(総括担当)				
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	-				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第四条第1項三		<b>関係する計画、通知等</b>	経済社会構造に関する有識者会議の開催について(平成23年8月23日内閣府特命担当大臣(経済財政政策)決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済社会に関する基本認識、政策、制度、規範等のあり方について、有識者の見解やコンセンサスをとりまとめ、経済財政政策の企画立案、調整に活用する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	経済や財政、金融、国際経済、行政等の幅広い分野からの学識者の参加の下、経済社会構造に関する有識者会議を開催するとともに、広く学者やエコノミスト等へのヒアリング等を通じて、有識者の見解やコンセンサスをとりまとめる。また、有識者の見解やコンセンサスについて、経済界等と幅広く意見交換を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			12	10	8	
		繰越し等			1			
		計			11	10	8	
	執行額				3			
	執行率(%)				26			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	会議の開催等を実施する事業のため、定量的な成果目標の設定は困難だが、経済社会構造に関する有識者会議を開催し、経済財政政策に関する有識者の見解を適切に取りまとめ、経済財政政策の企画立案、調整に活用することを目標とする。		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	<会議の開催回数> <経済社会構造に関する有識者会議等(ワーキング・グループを含む)>		活動実績	回	-	-	20 (40)	(52)
	<有識者の見解とりまとめ件数> <経済財政政策に関する有識者の見解のとりまとめ>		(当初見込み)	件			2 (6)	(4)
<b>単位当たりコスト</b>	99,103(円/回)		算出根拠	会議の開催等に必要な経費(1,982,070円) / 開催等の回数(20回)				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	6	6					
	職員旅費	1	1					
	委員等旅費	3	2					
	計	10	8					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			経済財政に関する重要な政策課題について、政府として適切な政策対応を行うためには、経済社会に関する基本認識等について、学術的見解や客観的分析に基づく有識者の見解やコンセンサス等を取りまとめ、政策形成のアンカーとしていくことが極めて重要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			会議の開催に必要な費目(謝金等)のみを予算計上しており、会計部署の定める基準等に基づき、適切に支出している。 不用率が大きい理由としては、その時々々の政策ニーズや経済状況を踏まえ、タイムリーな議論が行われるよう、必要に応じて、適時適切に会議を開催していることから、結果的に執行額が当初の見込みを下回ったことによる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有 効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			経済社会構造に関する有識者会議の運営にあたっては、経済財政部局等において検討テーマを共有しつつ、一体的、効率的な運営に努めている。 取りまとめた報告書を公表しているほか、経済財政諮問会議における議論の材料として活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>有識者会議では、我が国にとって重要な政策課題を取り上げ、時宜を得た報告の取りまとめが行われるよう、随時、会議の開催及び成果の取りまとめ状況等評価しながら運営に努めている。また、謝金等の支出については、会計部署の定める基準等に基づき、適切に支出している。</li> <li>会議の開催回数は、当初の見込みを下回ったため、今後は、前年度の実績等を考慮し、会議の規模及び開催回数の見込みについて検討を行う。</li> </ul>					
	<b>外部有識者の所見</b>					
<p>本事業は有識者の見解やコンセンサスをまとめ、それらについて、経済界等と幅広く意見交換を行う事業であり、事業自体としては、会議の開催数が予定よりも少なかったが、経済的に運営されていると考えられる。しかし、本来の事業目的は、有識者の見解やコンセンサスを取りまとめることにより、「経済財政政策の企画立案、調整に活用する」ことであることに鑑みると、本事業がその目的のために、適切に会議が企画され、実施されたかについて評価する必要がある。適切なタイミングでの開催、取りまとめた内容の活用状況等、事業のプロセスに沿った評価が必要である。評価結果によっては、事業の運営方法の見直し、事業自体の方法の見直しがあり得る可能性もある。</p>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業 内容 の 改 善	<p>執行実績に見合う予算計上となっているかどうか検討すべき。なお、事業のプロセスに沿った評価を行うべく、事業目的に対する適切な成果目標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。</p>					
	<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
縮 減	<p>執行実績を踏まえ、減額して予算計上している。また、成果目標を設定し、事業効果の把握に努める。</p>					
	<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
	平成22年	-	平成23年	2402	平成24年	新24 - 0002

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					